

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度改定

愛知県岡崎市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

岡崎市SDGs未来都市計画
“みなも”きらめく 公民連携サステナブル城下町
OKAZAKI～乙川リバーフロントエリア～

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

岡崎市SDGs未来都市計画 “みなも”きらめく 公民連携サステナブル城下町 OKAZAKI ～乙川リバーフロントエリア～

(2) 2030年のあるべき姿

時代とともに役割を変化させてきた岡崎城下町の過去の歴史に習い、まちなかの自然豊かな乙川を活用した「公民連携まちづくり」にもなつて「観光産業」を振興し、住んでよし、訪れてよしの持続可能な都市を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	乙川リバーフロントエリアにおける遊休不動産活用件数 【8.1,8.2,8.3,8.9,9.4,9.5,12.8】	2019年度 15 件	2019～ 2022年度 46 件	2019年～ 2030年 累計 220 件	15%
2	岡崎市に住み続けたい市民の割合 【3.6,3.d,4.1,5.5,7.2,11.3,11.6,11.7】	2018年 85 %	2022年 88.9 % ※2021年の意識調査から「住みよと思うか」という質問に変更した。調査趣旨に変更はないが岡崎市総合計画の見直し等に伴い回答精度の向上等のため質問文を修正した。 ※値は2021年値（最新）	2030年 90 %	99%
3	間伐実施面積 【6.1,6.6,13.1,15.2】	- ha	2022年 275 ha	2020年～ 2030年 累計 2,179 ha	13%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・乙川リバーフロントエリアにおいては、平成30年3月に「地方再生モデル都市」、令和3年3月に「新しいまちづくりモデル都市」に国土交通省から選定され、都市再生整備計画に基づく社会資本整備総合交付金を活用して進めてきた公共投資が、2020年度で一段落を迎えた。
- ・令和2年度～令和5年度で国交省「スマートシティ先行モデルプロジェクト」に選定、令和3年度にふるさと財団「地域イノベーションモデル事業」に選定、令和5年度に環境省「脱炭素先行地域」に選定されるなど、SDGs未来都市として3側面課題の統合的解決に向けた取組みを加速させている。
- ・こうした取組により、コロナ禍であるにもかかわらず2019～2022年度に47件の遊休不動産の活用があった。さらには、優良建築物等整備事業による民間主体の市街地再開発の動きも出てきている。
- ・都市再生を目指す当該エリアにおける民間投資誘導については、コロナ禍の影響で再開発こそ動きが鈍いものの、4年連続で新規出店が10件を超えるなど、着実に進行している。
- ・今後は、徐々に活活化しつつある民間事業者からの再開発にかかる相談案件について、SDGsに足並みを合わせて脱炭素先行自治体として交付金を活用した民間支援のメニューを構築・周知していく必要がある。
- ・岡崎市に住み続けたい市民の割合の進捗状況については、令和3年の市民意識調査により88.7%となり目標値に近づいている。なお、現在はサステナブル・スマートシティ・パートナープログラム（NTT主催）に参画し、地域・住民の幸せ（Well-being）に着目した住民幸福度に関する研究を並行して行っている。
- ・2021年3月森林整備ビジョン改訂の際、放置人工林を含む地番の面積を抽出し、市内全域で4,358haと算出された。森林整備ビジョン改訂に伴い、2030年までの間伐目標面積を2,179haと改訂した。
- ・個人山主による自主的な森林整備はここ10年程で2分の1以下となっており、そのため市主体の森林整備の手法である、森林経営管理制度の推進に力を入れ、自己管理できない山林を市が個人山主に代わり管理し、森林整備を推進していく必要性が高くなっている。
- ・私有林が多くを占める市内全域の森林整備を効率よく、計画的に進めるための課題はあるものの、達成度は予定通り順調に推移していると把握している。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	SDGを共通言語とする公民連携再開発の促進	SDGsを前提とする民間再開発の具体的な相談の件数	- 件	2020年 2 件	2021年 0 件	2022年 3 件	2020年～2022年累計 5 件	100%
		まちづくりへのスマート技術実装件数	2020年7月 6 件	2020年度末 1 件	2021年度末 1 件	2022年 1 件	2020年8月～2022年追加数 3 件	100%
2	岡崎市資源の情報発信	観光入込客数	2018年 370 万人	2020年 284 万人	2021年 325 万人	2022年 381 万人	2022年 370 万人	103%
		コンベンション施設の建設	-	-	-	-	2022年 施設完成・稼働	-
		MICEプラットフォームの構築	-	検証中	検証中	検証中	2022年 構築・運営	-
		ウォーキングアプリ登録件数	2019年 - 件	2020年 延べ 5,411 件	2021年 延べ 7,894 件	2022年 延べ 9,571 件	2022年 延べ 4,000 件	239%
3	地域電力小売会社・地域林業商社との連携	地域電力小売会社の経営黒字化	2019年 -	2020年 経営赤字	2021年 経営赤字	2022年 経営黒字	2022年 経営黒字化	100%
		地域林業商社による新商品開発数	2019年 未設立	2020年 延べ 2 件	2020年～2021年 延べ 4 件	2022年 2 件	2020年～2022年 延べ 3 件	200%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsをキーワードとした行政課題に対して、様々な業種の取引先企業を抱える金融機関、健康や防災などの専門的な知識を持つ保険会社や公共性の高いインフラ関連の電気、ガス関連の事業者など、多様なステークホルダーが参画しやすい環境を整え、アイデア、提案を積極的に取り入れる必要があり、ステークホルダーによる会議の開催や、より地域に根差した事業者も対象とする公民連携を推進するプラットフォームの機能や民間事業者提案制度の構築検討を進めていく。なお、2021年度には、スタートアップ企業を対象に地域課題の解決に向けた事業提案を募集し提案いただくなど、まちづくりにおける自律的好循環の形成に向けた準備を進めた。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・スマート技術実装件数にあたっては、サイクルシェア、駐車場満空情報の配信、人流解析カメラ、3D-LiDAR（事後分析）、新電力会社エネルギー管理システム、ウォーキングアプリの運用、3D-LiDAR（リアルタイム活用）実装済み。新たに次世代パーソナルモビリティの実装を行った。
- ・コンベンション施設の建築については、優先交渉権者及び時点優先交渉権者の優先権辞退を受け公募は一旦終了となったが、引き続き再公募に向けた検討を進める。
- ・MICEプラットフォームの構築については、「どうする家康」（2023年NHK大河ドラマ）の誘客効果を最大化するためのDMO及び、行政課題に対し官民での情報発信や意見交換などを行うための公民連携プラットフォームの構築を行い、来期本格運営できるように準備を進めた。
- ・岡崎さくら電力においては、燃料価格や卸電力市場価格の高騰を受け、電力調達に係る費用（売上原価）が増大したことが、経営を圧迫していた。令和4年8月から、現状の電力調達に見合った適切な価格へ小売電気料金の改定を行った結果、2022年は経営黒字となった。
- ・地域林業商社が、森林資源のビジネス活用にあたってのきっかけとなるようなセミナーの開催や新商品の開発等を実施している。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・このような計画には官民パートナーシップの活用が重要と見られる。特に活動をスケールアップしていくために、官民パートナーシップの場の運営を強化していくことが望まれる。